

平成16年 6月期 決算短信 (非連結)

平成16年 8月25日

上場会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748
 (URL http://www.kke.co.jp)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 服部 正太
 問合せ先責任者 役職名 執行役員(管理ユニット担当) 氏 名 奥村 光男
 TEL (03) 5342-1141
 決算取締役会開催日 平成16年 8月25日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年 9月22日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)
 親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 16年 6月期の業績 (平成15年 7月 1日 ~ 平成16年 6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月期	8,877	0.7	374	24.0	274	33.3
15年 6月期	8,819	2.7	302	44.4	206	104.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 6月期	82	287.3	13.83	13.83	2.6	2.6	3.1
15年 6月期	21	-	3.52	-	0.7	2.0	2.3

(注) 1. 持分法投資損益 16年 6月期 - 百万円 15年 6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16年 6月期 5,986,000株 15年 6月期 6,071,000株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 6月期	10.00	0.00	10.00	59	72.3	1.9
15年 6月期	10.00	0.00	10.00	59	280.0	1.9

(注) 16年 6月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月期	10,324	3,162	30.6	528.29
15年 6月期	10,478	3,119	29.8	521.08

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 6月期 5,986,000株 15年 6月期 5,986,000株
 2. 期末自己株式数 16年 6月期 120,000株 15年 6月期 120,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月期	926	63	684	583
15年 6月期	663	299	161	405

2. 17年 6月期の業績予想 (平成16年 7月 1日 ~ 平成17年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	2,800	880	570	0.00	-	-
通 期	9,500	420	160	-	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円73銭

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要因等を含んでおります。上記予想に関する事項は、添付書類4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全社員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立つようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、この理念を踏まえた経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を第一級の品質・技術で提供するために総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、常に高い技術力を維持し、顧客に対してより高い価値を、よりスピーディに提供しようとしております。高顧客満足度の獲得こそ当社の存在意義に他なりません。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当に関しましては、財務体質の一層の強化および収益向上を図るとともに、将来の積極的な事業展開に備えた内部留保の充実にも努め、業績および配当性を総合的に勘案し、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層の拡大および流通の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。今後も市場の動向を踏まえ、株式の流動化向上に関し適宜対応してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標としております。経営指標といたしましては事業本来の収益力を表す営業利益および営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略

現在当社は「第2の創業」に向けての3つのキーワード

「閉じこもらないCollaboration」・・・社内、社外のパートナーとの連携。

「失敗を糧にするFeedback」・・・失敗経験を組織の力に活かす。

「情報技術の進化をリードするSpeed」・・・組織メンバーがスピードをもって行動。

を掲げ、自らの変革を実践いたします。

また、お客様のビジネスプロセス再構築を支援していくことをビジネス戦略の柱とし、以下の基本戦略を掲げ実行してまいります。

顧客経営層に対して、マネジメントの意思決定を支援できるビジネスを推進する。

情報・通信業界向けにモバイル、音声認識、新通信技術などの先端技術を駆使した「企画提案営業」を行い、既存顧客からの受注拡大および新規顧客の開拓に努める。

建設業向けには、PM（プロジェクトマネジメント）、FM（ファシリティマネジメント）分野でIT化による業務の改善・改革を提案する。

製造業向けには、営業支援、設計支援、製造支援のソリューション並びにIT化によるビジネスプロセスの改善・改革を提案する。

多様化する市場ニーズを満たすべく、国内外のビジネスパートナーとのアライアンスを強化し対象マーケットを拡大する。

常にCS（顧客満足度）の計測と改善アクションを実行し、高い顧客満足度を実現する。

(6) 対処すべき課題

回復基調にある経済状況の中、当社におきましては受注量の拡大および受注時期の早期化が最大の課題です。この課題を解決すべくすでに当期より「総合力を発揮できる営業力の実現」を目指して施策を展開してまいりました。今後とも単一技術によるソリューションのみならず当社がもつ複数の技術を総合し、複雑化する顧客ニーズに応えることができるソリューションを提供してまいります。

次期の施策としましては、まず営業部門を統括する「営業本部」を新設し、営業活動の連携強化および意思決定のスピードアップを目指します。事業分野別では、情報通信分野での新規マーケット開拓を狙って「情報通信営業部」を1部、2部に分け体制強化するとともに、「新規顧客開拓チーム」を発足させます。また、近年成長をみせている住宅設備業界からの受注をさらに拡大していくために、「CPCソリューション営業部」の組織体制を強化いたします。

管理面では、営業・プロジェクト情報のリアルタイム把握を目指して当期から運用開始した「新経営情報システム」を、経営層および部門長の迅速な意思決定を支援するITツールとしての確に活用してまいります。

このように次期は、営業重視の組織体制を組むと同時にマネジメントを強化し、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に努めてまいります。また営業部門・開発部門・間接部門の全社を挙げて「年率10%の生産性向上」を目標に、業績の向上とコストダウンを目指してまいります。

また、次期は4つの新規事業開発テーマ（経営ソリューション事業、製造業向け設計コンサル事業、交通ソリューション事業、緑化事業）を企画し、3年後に採算部門としての独立を目指してまいります。

今後共、より幅広くお客様のニーズに対応できるよう社内改革を実践していくことにより、顧客の開拓を積極的に推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境や社会環境の変化に適切に対処するためには、より迅速かつ適切な意思決定や業務執行を実現していくことが不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社として、取締役会による重要な業務執行の決定と取締役の職務執行状況の監督、さらに独立性をもった監査役による取締役の職務執行状況および事業運営全般にわたる監査の実施により、コーポレート・ガバナンスの実効性を高め、効率性、透明性の高い経営体制の確立に向けて積極的に取り組んでおります。

その具体策として、取締役会は原則として毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法定事項およびその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行の監督をしております。各取締役は、取締役会の決定方針に基づき、責任と意思決定プロセスを明確にしたうえで、意思決定の迅速化を図っております。

また平成14年9月の取締役会において執行役員制度の導入を決議いたしました。これにより経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業推進体制の強化を図っております。執行役員会議は、原則として毎月1回以上開催し、業務活動状況と諸施策に関する協議や審議を通じて情報の共有化を促し、事業運営の効率性、透明性を高める場となっております。

監査役会は4名の監査役（常勤1名、非常勤3名）から構成されており、内1名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に定める社外監査役であります。各監査役は取締役会等の重要な会議に参加し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、会社の業務運営全般にわたるチェック機能の強化に取り組んでおります。なお、社外監査役と当社との間には取引等の利害関係はありません。

リスク管理体制につきましては、個人情報保護、情報セキュリティに関する基本方針や社内規定を定め、それらについての社員教育に努めるなどリスクマネジメントを推進しております。

公認会計士監査は、築地監査法人に依頼しており、会計制度の変更などにも速やかに対応できる環境にあります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

人的關係、資本的關係等は一切ありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

機密情報保護等の要請に対応すべく、プライバシーマーク認証の更新を実施いたしました。

企業情報の開示については、平成15年11月から四半期情報の開示を実施したほか、ホームページ上における当社の企業情報の公開など、積極的に取り組みました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期における日本経済は、海外経済が高めの成長を続ける中、輸出や生産が増加し、企業収益は経費削減や財務体質強化とあいまって回復基調が鮮明になってまいりました。また収益の増加に伴い、製造業を中心に設備投資も増加傾向をつづけております。

情報サービス産業におきましても、企業収益改善の動きを受け、情報関連投資に持ち直しの兆しが見えます。しかし、顧客企業によるコスト低減の要求や、新規参入企業の増加による受注獲得競争の激化など、市場環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の中で当社は、最新動向に着目し多様なニーズに応えるべく技術の蓄積を進めるとともに、お客様にとっての付加価値を真に高め、企業経営基盤の強化につながる提案を積極的に続けてまいりました。

以上の結果、当社全体の当期業績は、売上高が88億77百万円(前期比0.7%増)、経常利益が2億74百万円(前期比33.3%増)となりました。また、特別損失として退職給付会計基準変更時差異1億4百万円等を計上した結果、当期純利益は82百万円(前期比287.3%増)となっております。

事業別営業の状況は、次のとおりであります。

【ソフトウェア開発】

ソフトウェア開発事業における当期の売上高は、44億39百万円(前期比11.3%減)であります。社会インフラ系企業における研究開発型投資の縮小や、受注時期遅延の影響により、一部の案件が当期の売上に寄与しなかったことなどにより、前期を下回る結果となりました。また、外注費をはじめとする原価の低減にも努めましたが、売上高の減少分を吸収できず、利益面におきましても前期を下回る結果となりました。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当期の売上高は、21億32百万円(前期比25.4%増)となりました。このうち建設系コンサルティング業務は、近未来の大規模地震発生の予測もある中、免震・制振技術への関心が高まり、既存構造物の安全性検討などの業務が拡大しました。またマーケティング・リサーチをはじめ、データ解析やシミュレーション等の非建設系コンサルティング業務も拡大しました。その結果、売上高では前期を大幅に上回る売上高となりました。利益面でも前期を上回っております。

【パッケージソフト】

パッケージソフト販売事業における当期の売上高は、23億5百万円(前期比9.0%増)です。特に製造業向けCAEソフトおよび土木CADソフトの販売が、引き続き順調に推移いたしました。その結果、売上高は前期を上回ることができました。また自社開発パッケージの売上比率が若干高まった結果、利益面でも前期を上回りました。

次期の見通し

日本経済も回復基調のなか、各企業における情報化投資は着実に増加傾向にあります。しかしながら情報サービス産業をとりまく環境は、依然厳しい状況を続けると予測されます。

このような状況の中で、当社はさらなる成長を目指し、単一のソリューションのみならず各種の技術を総合し、多角的な視点で顧客の課題解決に向けたソリューションを提供することで、他社との差別化を図り、営業を強化してまいります。

次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	9,500百万円	(前期比7.0%増)
営業利益	540百万円	(前期比44.1%増)
経常利益	420百万円	(前期比52.7%増)
当期純利益	160百万円	(前期比93.2%増)

(注)上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて178百万円増加し、583百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は、926百万円（前期比262百万円の資金の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益166百万円、売上債権の減少額279百万円および未払費用の増加額361百万円を反映したものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は、63百万円（前期比236百万円の資金の増加）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が219百万円に留まったうえ、投資有価証券の売却による収入52百万円、保険積立金の解約等による収入67百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果使用した資金は、684百万円（前期比522百万円の資金の減少）となりました。これは短期借入金の返済630百万円によるものであります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成15年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	583,803		405,014		178,788
2. 受 取 手 形	36,374		40,944		4,570
3. 売 掛 金	1,724,108		1,919,064		194,955
4. 有 価 証 券	5,799		31,242		25,443
5. 半 製 品	107,714		78,026		29,687
6. 仕 掛 品	723,105		658,706		64,398
7. 前 渡 金	43,508		121,786		78,278
8. 前 払 費 用	104,992		141,000		36,007
9. 繰 延 税 金 資 産	150,930		28,175		122,755
10. そ の 他	145,641		48,595		97,045
貸 倒 引 当 金	57,637		71,508		13,871
流 動 資 産 合 計	3,568,340	34.6	3,401,048	32.5	167,292
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	2,053,548		2,151,516		97,967
(2) 構 築 物	20,119		22,738		2,618
(3) 機 械 及 び 装 置	42,053		53,341		11,288
(4) 車 両	429		630		201
(5) 器 具 及 び 備 品	25,787		27,082		1,294
(6) 土 地	3,597,417		3,597,417		
有 形 固 定 資 産 合 計	5,739,355	55.6	5,852,726	55.8	113,371
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	442,920		436,445		6,475
(2) そ の 他	47,633		36,309		11,323
無 形 固 定 資 産 合 計	490,553	4.7	472,755	4.5	17,798
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	143,363		220,342		76,978
(2) 出 資 金	10		50,010		50,000
(3) 長 期 貸 付 金	5,000		10,000		5,000
(4) 破 産 債 権 更 生 債 権 等	77,111		91,127		14,016
(5) 長 期 前 払 費 用	4,492		5,317		824
(6) 繰 延 税 金 資 産	125,335		131,405		6,070
(7) 保 険 積 立 金	122,985		177,857		54,871
(8) そ の 他	122,869		154,880		32,010
貸 倒 引 当 金	75,010		88,858		13,848
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	526,157	5.1	752,081	7.2	225,923
固 定 資 産 合 計	6,756,067	65.4	7,077,563	67.5	321,496
資 産 合 計	10,324,407	100.0	10,478,611	100.0	154,204

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成15年6月30日現在)		比 較 増 減 (は 減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 買 掛 金		418,844		393,782		25,062
2. 短 期 借 入 金		500,000		1,130,000		630,000
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		1,252,500		1,225,000		27,500
4. 未 払 金		139,105		124,405		14,700
5. 未 払 費 用		552,816		191,587		361,229
6. 未 払 法 人 税 等		119,661		153,529		33,867
7. 未 払 消 費 税 等		80,686		44,161		36,524
8. 前 受 金		177,066		110,277		66,788
9. 預 り 金		54,251		46,286		7,964
流 動 負 債 合 計		3,294,932	31.9	3,419,030	32.6	124,097
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		3,211,250		3,233,750		22,500
2. 退 職 給 付 引 当 金		521,716		355,740		165,975
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		134,150		350,880		216,730
固 定 負 債 合 計		3,867,116	37.5	3,940,370	37.6	73,254
負 債 合 計		7,162,049	69.4	7,359,401	70.2	197,352
(資 本 の 部)						
資 本 金		1,010,200	9.8	1,010,200	9.6	
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		252,550		252,550		
2. そ の 他 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金 減 少 差 益		878,450		878,450		
資 本 剰 余 金 合 計		1,131,000	10.9	1,131,000	10.8	
利 益 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) プログラム等準備金		349,210		406,462		57,251
(2) 固定資産圧縮積立金		37,815		39,092		1,277
(3) 特別償却準備金		22,646		27,375		4,729
(4) 別 途 積 立 金		100,000		100,000		
2. 当 期 未 処 分 利 益		559,735		473,540		86,195
利 益 剰 余 金 合 計		1,069,407	10.3	1,046,471	10.0	22,936
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		7,150	0.1	13,061	0.1	20,211
自 己 株 式		55,400	0.5	55,400	0.5	
資 本 合 計		3,162,358	30.6	3,119,210	29.8	43,147
負 債 ・ 資 本 合 計		10,324,407	100.0	10,478,611	100.0	154,204

(2) 損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)		前 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)		比 較 増 減 (は 減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		8,877,414	100.0	8,819,276	100.0	58,138
売 上 原 価		5,956,550	67.1	5,895,773	66.9	60,776
売 上 総 利 益		2,920,864	32.9	2,923,502	33.1	2,638
販売費及び一般管理費						
1. 役 員 報 酬		88,854		132,862		
2. 給 料 手 当		785,923		852,849		
3. 賞 与		257,056		147,980		
4. 退 職 給 付 費 用		107,082		102,106		
5. 福 利 厚 生 費		145,115		145,717		
6. 通 信 ・ 交 通 費		218,749		202,694		
7. 賃 借 料		216,224		201,653		
8. 作 業 委 託 費		66,978		104,593		
9. 研 究 開 発 費		80,944		127,606		
10. 減 価 償 却 費		58,232		56,343		
11. そ の 他		521,000		547,025		
販売費及び一般管理費合計		2,546,162	28.7	2,621,434	29.7	75,271
営 業 利 益		374,701	4.2	302,068	3.4	72,633
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		210		394		
2. 有 価 証 券 利 息		12		25		
3. 受 取 配 当 金		2,036		47		
4. 賃 貸 収 入		9,195		8,405		
5. 保 険 事 務 代 行 手 数 料		2,297		2,551		
6. 保 険 積 立 金 償 還 益				11,426		
7. 雑 収 入		2,416		2,855		
営 業 外 収 益 合 計		16,169	0.2	25,708	0.3	9,538
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		111,649		114,340		
2. 雑 損 失		4,254		7,206		
営 業 外 費 用 合 計		115,904	1.3	121,547	1.4	5,642
経 常 利 益		274,967	3.1	206,229	2.3	68,737

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)		前 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)		比 較 増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
特 別 利 益					
1. 固定資産売却益	35,380				
2. 固定資産清算益	479				
3. 寄付金収入	10,000				
4. 貸倒引当金戻入益	18,311		4,165		
特別利益合計	64,172	0.7	4,165	0.1	60,006
特 別 損 失					
1. 固定資産除却損	3,218		4,553		
2. 固定資産評価損	6,500		4,050		
3. 固定資産清算損	49,734				
4. 退職給付会計基準変更時差異	104,304		104,304		
5. 事務所移転関連費用	8,663				
特別損失合計	172,419	1.9	112,907	1.3	59,512
税引前当期純利益	166,719	1.9	97,487	1.1	69,232
法人税、住民税及び事業税	214,399	2.4	189,944	2.2	24,455
法人税等調整額	130,477	1.4	113,834	1.3	16,643
当期純利益	82,796	0.9	21,377	0.2	61,419
前期繰越利益	476,939		362,966		
利益準備金取崩額			89,197		
当期末処分利益	559,735		473,540		

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)	前 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		166,719	97,487
2. 減価償却費		352,943	363,069
3. 固定資産売却益		35,380	
4. 固定資産清算損		49,734	
5. 固定資産除却損		3,218	4,553
6. 貸倒引当金の減少額		27,719	285,613
7. 退職給付引当金の増加額		165,975	154,305
8. 役員退職慰労引当金の減少額		216,730	810
9. 受取利息及び受取配当金		2,260	468
10. 支払利息		111,649	114,340
11. 売上債権の減少額		279,795	439,230
12. たな卸資産の増加額()又は減少額		92,918	28,925
13. 仕入債務の増加額又は減少額()		64,432	11,849
14. 未払金の減少額		3,270	66,928
15. 未払費用の増加額又は減少額()		361,229	43,554
16. その他		106,155	13,318
小 計		1,283,573	779,368
17. 利息及び配当金の受取額		2,276	364
18. 利息の支払額		110,991	110,809
19. 法人税等の支払額		248,267	5,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		926,591	663,627
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		5,797	31,234
2. 有価証券の満期償還による収入		31,250	31,240
3. 有形固定資産の取得による支出		42,485	16,636
4. 無形固定資産の取得による支出		219,739	202,345
5. 投資有価証券の取得による支出			110,776
6. 投資有価証券の売却による収入		52,353	
7. 保険積立金の増加による支出		16,266	22,342
8. 保険積立金の解約等による収入		67,786	50,346
9. その他		69,628	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,270	299,467
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減額		630,000	
2. 長期借入れによる収入		1,400,000	1,300,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,395,000	1,385,000
4. 自己株式の取得による支出			46,231
5. 配当金の支払額		59,532	30,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		684,532	161,761
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の増加額		178,788	202,397
現金及び現金同等物の期首残高		405,014	202,616
現金及び現金同等物の期末残高		583,803	405,014

(4) 利益処分案

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	当 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)		前 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	
	金 額		金 額	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		559,735		473,540
任意積立金取崩額				
1. プログラム等準備金取崩額	82,725		93,363	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	2,121		2,215	
3. 特別償却準備金取崩額	5,246	90,094	5,187	100,767
合 計		649,829		574,307
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	59,860		59,860	
2. 任 意 積 立 金				
(1) プログラム等準備金			36,112	
(2) 固定資産圧縮積立金			938	
(3) 特別償却準備金		59,860	458	97,368
次期繰越利益		589,969		476,939
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				
資本準備金減少差益	878,450	878,450	878,450	878,450
その他資本剰余金次期繰越額				
資本準備金減少差益	878,450	878,450	878,450	878,450

(注) プログラム等準備金、固定資産圧縮積立金および特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

当 期 (平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで)	前 期 (平成14年 7月 1日から 平成15年 6月30日まで)
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 個別法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 半製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
<p>3．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（その付属設備を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その付属設備を除く）については定額法によっております。 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>3．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（その付属設備を除く） 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数は法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 同左</p>
<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（521,521千円）は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

当 期 (平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで)	前 期 (平成14年 7月 1日から 平成15年 6月30日まで)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。 なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金からなっております。</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これにより、平成14年9月27日開催の第44期定時株主総会で決議された資本準備金の減少878,450千円および利益準備金の減少89,197千円は、それぞれ貸借対照表のその他資本剰余金の「資本準備金減少差益」および損益計算書の「利益準備金取崩額」に計上しております。 なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

当 期 (平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで)	前 期 (平成14年 7月 1日から 平成15年 6月30日まで)
	<p>(損益計算書関係) 前期において、独立掲記しておりました「事業所税」(当期13,276千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下であるため、当期においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成16年6月30日現在)	前 期 (平成15年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,520,341千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,422,217千円
2.担保に供している資産 建 物 1,524,256千円 土 地 2,907,786千円 計 4,432,043千円 を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)2,211,250千円の担保に供しております	2.担保に供している資産 建 物 1,585,413千円 土 地 2,907,786千円 計 4,493,199千円 を長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)2,486,250千円の担保に供しております。
3.会社が発行する株式の総数 普通株式 21,624,000株 発行済株式の総数 普通株式 6,106,000株	3.会社が発行する株式の総数 普通株式 21,624,000株 発行済株式の総数 普通株式 6,106,000株
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 120,000株であります	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 120,000株であります。
5.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,150千円であります。	5.

(損益計算書関係)

当 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)	前 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)
1.一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、80,944千円であります。	1.一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、127,606千円であります。
2.固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車 両 19千円 投資有価証券 35,361千円 計 35,380千円	2.
3.固定資産清算益の内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券 479千円	3.
4.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建 物 197千円 構 築 物 356千円 機 械 及 び 装 置 2,520千円 器 具 及 び 備 品 39千円 ソ フ ト ウ ェ ア 103千円 計 3,218千円	4.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機 械 及 び 装 置 4,100千円 器 具 及 び 備 品 68千円 ソ フ ト ウ ェ ア 384千円 計 4,553千円
5.固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券 6,500千円	5.固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券 4,050千円
6.固定資産清算損の内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券 26千円 出 資 金 49,708千円	6.

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)	前 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 583,803千円	現金及び預金 405,014千円
現金及び現金同等物 583,803千円	現金及び現金同等物 405,014千円

(リース取引関係)

当 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)	前 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>181,868</td> <td>144,726</td> <td>37,142</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>160,099</td> <td>118,648</td> <td>41,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>82,467</td> <td>61,329</td> <td>21,138</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>424,435</td> <td>324,704</td> <td>99,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	181,868	144,726	37,142	器具及び備品	160,099	118,648	41,450	ソフトウェア	82,467	61,329	21,138	合 計	424,435	324,704	99,731	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>239,608</td> <td>173,103</td> <td>66,505</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>165,883</td> <td>100,244</td> <td>65,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>101,685</td> <td>60,390</td> <td>41,294</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>507,176</td> <td>333,738</td> <td>173,438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	239,608	173,103	66,505	器具及び備品	165,883	100,244	65,638	ソフトウェア	101,685	60,390	41,294	合 計	507,176	333,738	173,438
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	181,868	144,726	37,142																																														
器具及び備品	160,099	118,648	41,450																																														
ソフトウェア	82,467	61,329	21,138																																														
合 計	424,435	324,704	99,731																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	239,608	173,103	66,505																																														
器具及び備品	165,883	100,244	65,638																																														
ソフトウェア	101,685	60,390	41,294																																														
合 計	507,176	333,738	173,438																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tr> <td>— 年 以 内</td> <td>62,496千円</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td>46,095千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,592千円</td> </tr> </table>	— 年 以 内	62,496千円	— 年 超	46,095千円	計	108,592千円	<table> <tr> <td>— 年 以 内</td> <td>86,990千円</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td>100,130千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>187,121千円</td> </tr> </table>	— 年 以 内	86,990千円	— 年 超	100,130千円	計	187,121千円																																				
— 年 以 内	62,496千円																																																
— 年 超	46,095千円																																																
計	108,592千円																																																
— 年 以 内	86,990千円																																																
— 年 超	100,130千円																																																
計	187,121千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>91,850千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>82,033千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>5,084千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	91,850千円	減 価 償 却 費 相 当 額	82,033千円	支 払 利 息 相 当 額	5,084千円	<table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>105,418千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>96,083千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>8,015千円</td> </tr> </table>	支 払 リ ー ス 料	105,418千円	減 価 償 却 費 相 当 額	96,083千円	支 払 利 息 相 当 額	8,015千円																																				
支 払 リ ー ス 料	91,850千円																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	82,033千円																																																
支 払 利 息 相 当 額	5,084千円																																																
支 払 リ ー ス 料	105,418千円																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	96,083千円																																																
支 払 利 息 相 当 額	8,015千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(退職給付関係)

当 期 平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで ()	前 期 平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで ()																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、当社につきましては昭和48年3月1日より従業員退職金の100%について適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,520,078千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,689,329千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">830,748千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">104,304千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">204,727千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">521,716千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">521,716千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,520,078千円	ロ. 年金資産	1,689,329千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	830,748千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	104,304千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	204,727千円	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	521,716千円	チ. 前払年金費用	千円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	521,716千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,593,136千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,684,584千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">908,552千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">208,608千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">344,202千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">355,740千円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">355,740千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,593,136千円	ロ. 年金資産	1,684,584千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	908,552千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	208,608千円	ホ. 未認識数理計算上の差異	344,202千円	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	355,740千円	チ. 前払年金費用	千円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	355,740千円
イ. 退職給付債務	2,520,078千円																																				
ロ. 年金資産	1,689,329千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	830,748千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	104,304千円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	204,727千円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	521,716千円																																				
チ. 前払年金費用	千円																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	521,716千円																																				
イ. 退職給付債務	2,593,136千円																																				
ロ. 年金資産	1,684,584千円																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	908,552千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	208,608千円																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	344,202千円																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	千円																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	355,740千円																																				
チ. 前払年金費用	千円																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	355,740千円																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">282,624千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">64,828千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,115千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,304千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,014千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">434,655千円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)	282,624千円	ロ. 利息費用	64,828千円	ハ. 期待運用収益	42,115千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	25,014千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	434,655千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">262,408千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">61,945千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40,402千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104,304千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,649千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">411,904千円</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)	262,408千円	ロ. 利息費用	61,945千円	ハ. 期待運用収益	40,402千円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	23,649千円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	411,904千円								
イ. 勤務費用(注)	282,624千円																																				
ロ. 利息費用	64,828千円																																				
ハ. 期待運用収益	42,115千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	25,014千円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	434,655千円																																				
イ. 勤務費用(注)	262,408千円																																				
ロ. 利息費用	61,945千円																																				
ハ. 期待運用収益	40,402千円																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	104,304千円																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	23,649千円																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	千円																																				
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	411,904千円																																				
<p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p>	<p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額は勤務費用に含めて計上しております。なお、厚生年金基金に対する従業員拠出額につきましては、勤務費用より控除しております。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.5%																																				
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)																																					
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.5%																																				
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																				
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)																																					
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																				
<p>5. その他 当社は上記退職給付制度とは別に、総合設立型の厚生年金基金(東京建築設計厚生年金基金)制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、2,526,515千円であります。</p>	<p>5. その他 当社は上記退職給付制度とは別に、総合設立型の厚生年金基金(東京建築設計厚生年金基金)制度を採用しております。同厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社の加入人数割合に基づく当期末における年金資産残高は、2,287,700千円であります。</p>																																				

(税効果会計関係)

当 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)	前 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,175千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,832千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,250千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,658千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等否認</td><td style="text-align: right;">170,426千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">212,286千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">54,586千円</td></tr> <tr><td>半製品減損処理否認等</td><td style="text-align: right;">20,207千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">500,420千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">182,824千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">24,489千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11,937千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,905千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">224,155千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>276,265千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.26%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.99%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.17%</td></tr> <tr><td>情報通信機器等特別税額控除</td><td style="text-align: right;">5.05%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.34%</td></tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,175千円	ソフトウェア償却限度超過額	5,832千円	未払事業税否認	18,250千円	未払事業所税否認	5,658千円	未払賞与等否認	170,426千円	退職給付引当金否認	212,286千円	役員退職慰労引当金否認	54,586千円	半製品減損処理否認等	20,207千円	繰延税金資産合計	500,420千円	プログラム等準備金	182,824千円	固定資産圧縮積立金	24,489千円	特別償却準備金	11,937千円	その他有価証券評価差額金	4,905千円	繰延税金負債合計	224,155千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.26%	住民税均等割	5.99%	試験研究費特別税額控除	2.17%	情報通信機器等特別税額控除	5.05%	留保金課税	4.80%	その他	0.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.34%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62,257千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,708千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,202千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,583千円</td></tr> <tr><td>未払賞与等否認</td><td style="text-align: right;">35,999千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">144,039千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">142,071千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,887千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産評価損否認等</td><td style="text-align: right;">19,596千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">442,342千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">241,300千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25,820千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">282,762千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>159,580千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.96%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.71%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">4.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.07%</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,064千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が4,722千円、その他有価証券評価差額金が342千円、それぞれ増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	62,257千円	ソフトウェア償却限度超過額	7,708千円	未払事業税否認	16,202千円	未払事業所税否認	5,583千円	未払賞与等否認	35,999千円	退職給付引当金否認	144,039千円	役員退職慰労引当金否認	142,071千円	その他有価証券評価差額金	8,887千円	投資その他の資産評価損否認等	19,596千円	繰延税金資産合計	442,342千円	プログラム等準備金	241,300千円	固定資産圧縮積立金	25,820千円	特別償却準備金	15,642千円	繰延税金負債合計	282,762千円	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	23.96%	住民税均等割	10.71%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.84%	その他	3.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.07%
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,175千円																																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	5,832千円																																																																																								
未払事業税否認	18,250千円																																																																																								
未払事業所税否認	5,658千円																																																																																								
未払賞与等否認	170,426千円																																																																																								
退職給付引当金否認	212,286千円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	54,586千円																																																																																								
半製品減損処理否認等	20,207千円																																																																																								
繰延税金資産合計	500,420千円																																																																																								
プログラム等準備金	182,824千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	24,489千円																																																																																								
特別償却準備金	11,937千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,905千円																																																																																								
繰延税金負債合計	224,155千円																																																																																								
法定実効税率	42.05%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.26%																																																																																								
住民税均等割	5.99%																																																																																								
試験研究費特別税額控除	2.17%																																																																																								
情報通信機器等特別税額控除	5.05%																																																																																								
留保金課税	4.80%																																																																																								
その他	0.54%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.34%																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	62,257千円																																																																																								
ソフトウェア償却限度超過額	7,708千円																																																																																								
未払事業税否認	16,202千円																																																																																								
未払事業所税否認	5,583千円																																																																																								
未払賞与等否認	35,999千円																																																																																								
退職給付引当金否認	144,039千円																																																																																								
役員退職慰労引当金否認	142,071千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,887千円																																																																																								
投資その他の資産評価損否認等	19,596千円																																																																																								
繰延税金資産合計	442,342千円																																																																																								
プログラム等準備金	241,300千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	25,820千円																																																																																								
特別償却準備金	15,642千円																																																																																								
繰延税金負債合計	282,762千円																																																																																								
法定実効税率	42.05%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.96%																																																																																								
住民税均等割	10.71%																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.84%																																																																																								
その他	3.49%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.07%																																																																																								

(持分法損益等)

当 期(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)
該当事項はありません。

前 期(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当 期	前 期
		(平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)	(平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発		3,065,214	3,270,275
エンジニアリングコンサルティング		1,555,003	1,182,151
パ ッ ケ ー ジ ソ フ ト		1,400,731	1,432,945
合 計		6,020,949	5,885,372

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	区 分	当 期		前 期	
		(平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)		(平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)	
		受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発		4,734,235	1,477,302	4,969,115	1,182,388
エンジニアリングコンサルティング		2,170,983	1,084,058	1,752,958	1,045,661
パ ッ ケ ー ジ ソ フ ト		2,282,474	284,049	2,272,635	307,080
合 計		9,187,694	2,845,409	8,994,709	2,535,129

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当 期	前 期
		(平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)	(平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発		4,439,321	5,002,935
エンジニアリングコンサルティング		2,132,586	1,701,145
パ ッ ケ ー ジ ソ フ ト		2,305,505	2,115,195
合 計		8,877,414	8,819,276

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 有価証券

当 期

1. 売買目的有価証券（平成16年6月30日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,799	5,799	0
合 計	5,799	5,799	0

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成16年6月30日現在）

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	17,954	30,543	12,588
債 券			
そ の 他			
小 計	17,954	30,543	12,588
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,653	1,120	533
債 券			
そ の 他			
小 計	1,653	1,120	533
合 計	19,608	31,663	12,055

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（平成15年7月1日から平成16年6月30日まで）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	90,393	35,361	
債 券			
そ の 他			
合 計	90,393	35,361	

6. 時価評価されていない有価証券（平成16年6月30日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

（単位：千円、単位未満切捨て）

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	111,700
合 計	111,700

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成16年6月30日現在)

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 国債・地方債等				
社 債 そ の 他	5,800			
そ の 他				
合 計	5,800			

前 期

1. 売買目的有価証券(平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年6月30日現在)

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	31,242	31,237	5
合 計	31,242	31,237	5

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成15年6月30日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年6月30日現在)

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	859	1,526	666
債 券			
そ の 他			
小 計	859	1,526	666
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	73,380	50,765	22,614
債 券			
そ の 他			
小 計	73,380	50,765	22,614
合 計	74,240	52,292	21,948

5. 時価評価されていない有価証券(平成15年6月30日現在)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

(単位:千円、単位未満切捨て)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	168,050
合 計	168,050

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額(平成15年6月30日現在)

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 国債・地方債等				
社 債 そ の 他	31,250			
そ の 他				
合 計	31,250			

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当 期(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前 期(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引

当 期(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円、単位未満切捨て)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者・役員及びその近親者	服部明人			弁護士	被所有 直接 7.07%			顧問弁護士	3,927		

(注)1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

前 期(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円、単位未満切捨て)

属 性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者・役員及びその近親者	服部明人			弁護士	被所有 直接 7.07%			顧問弁護士	4,500		

(注)1. 服部明人氏は当社主要株主服部登喜子氏の次男であり、かつ当社代表取締役社長服部正太氏の弟であります。
2. 服部明人氏との取引条件および取引条件の決定方針等は、一般の顧問弁護士契約と同様であります。
3. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

9. 1株当たり情報

当 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)	前 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)
1株当たり純資産額 528円29銭	1株当たり純資産額 521円08銭
1株当たり当期純利益 13円83銭	1株当たり当期純利益 3円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13円83銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当 期 (平成15年7月1日から 平成16年6月30日まで)	前 期 (平成14年7月1日から 平成15年6月30日まで)
損益計算書上の当期純利益	82,796千円	21,377千円
普通株式に係る当期純利益	82,796千円	21,377千円
普通株式に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	5,986,000株	6,071,000株
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	2,299株	
普通株式増加数	2,299株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

10. 後発事象

当 期 (平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで)	前 期 (平成14年 7月 1日から 平成15年 6月30日まで)																						
	<p>平成15年 8月25日開催の取締役会において、平成14年 9月27日開催の当社第44期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定による「株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する件」に関し、平成15年 8月25日付にて、次のとおり新株予約権を発行することを決定し、新株予約権を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行した新株予約権の数 948個 (1個につき100株)</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式 94,800株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 権利行使時の 1株当たり払込金額 441円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成16年10月 1日から平成19年 9月30日まで</p> <p>(6) 行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員の地位もしくはそれに準ずる地位にあることを要するものとする。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続は認めないものとする。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権の割当を受けた者が死亡したときに限り、取締役会の決議をもって、その相続人が権利を行使することができるものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、当社と従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。</p> <p>(7) 消却事由および条件 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、取締役会の決議により、新株予約権を無償で消却する。 新株予約権の割当を受けた者が、上記(6)、または に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、取締役会の決議により、新株予約権を無償で消却する。</p> <p>(8) 有利な条件の内容 当社の従業員に対し新株予約権を無償で発行した。</p> <p>(9) 割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数</p> <p>当社従業員 (上位10名)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">氏 名</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野 本 真 輔</td> <td style="text-align: center;">4 個</td> </tr> <tr> <td>為 廣 尚 起</td> <td style="text-align: center;">4 個</td> </tr> <tr> <td>緒 方 新 一</td> <td style="text-align: center;">4 個</td> </tr> <tr> <td>岩 永 史 子</td> <td style="text-align: center;">4 個</td> </tr> <tr> <td>湯 口 達 夫</td> <td style="text-align: center;">4 個</td> </tr> <tr> <td>高 幣 玲 児</td> <td style="text-align: center;">4 個</td> </tr> <tr> <td>秋 元 正 博</td> <td style="text-align: center;">4 個</td> </tr> <tr> <td>田 中 和 憲</td> <td style="text-align: center;">4 個</td> </tr> <tr> <td>高 橋 治</td> <td style="text-align: center;">4 個</td> </tr> <tr> <td>佐 橋 直 樹</td> <td style="text-align: center;">4 個</td> </tr> </tbody> </table>	氏 名	新株予約権の数	野 本 真 輔	4 個	為 廣 尚 起	4 個	緒 方 新 一	4 個	岩 永 史 子	4 個	湯 口 達 夫	4 個	高 幣 玲 児	4 個	秋 元 正 博	4 個	田 中 和 憲	4 個	高 橋 治	4 個	佐 橋 直 樹	4 個
氏 名	新株予約権の数																						
野 本 真 輔	4 個																						
為 廣 尚 起	4 個																						
緒 方 新 一	4 個																						
岩 永 史 子	4 個																						
湯 口 達 夫	4 個																						
高 幣 玲 児	4 個																						
秋 元 正 博	4 個																						
田 中 和 憲	4 個																						
高 橋 治	4 個																						
佐 橋 直 樹	4 個																						

11. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

新任監査役候補

監査役 小畑 英一

退任予定監査役

監査役 安藤 博